

平成27年6月4日
一般財団法人 国土技術研究センター
平成25年度(第15回)研究開発助成 成果報告会

「都市ドック」制導入による
人口減少社会での都市空間再生に関する研究

筑波大学 システム情報系
社会工学域 教授
谷口 守

研究背景

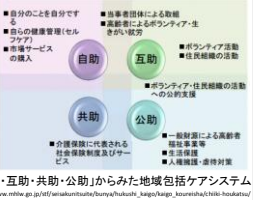
どの国も経験したことのない「超高齢社会」の到来

高齢化率・・・現在: 25.1%
2060年: 39.9% 2.5人に1人が65歳以上
(平成26年度版高齢社会白書より)

健康・医療・福祉のまちづくり推進ガイドラインの策定

- ◎改正都市再生特別措置法の施行
- ◎地域包括システム構築とまちづくりの連携

「コンパクトなまちづくり」推進
地方都市を中心に
対応が強く求められている



研究目的

地区ベースで「都市の診断」を実施する必要性 **高**

健康・医療・福祉のまちづくり推進ガイドラインの策定
国交省 自都市の分析・評価メニュー
市レベルでの諸変数を検討

・地区レベルでの対応不可、研究上の不明点も未だ数多い

都市空間再生により、「都市の健康」+「居住者の健康」確保を
＜重点的施策に取り組むことが必要な地域＞の検討が必要

地区「カルテ」に基づく「都市ドック」制を



「都市の健康(持続可能性)+個人の健康」に着目した書籍等はは少なくない。

しかし、個別政策に活かせるような、客観的、統計的データ分析はそれほど多くない。

既存関連研究

都市構造の実態に関する研究⁵⁾⁻¹⁰⁾

- ・都市撤退が生じやすい場・生じにくい場の特性が明らかに
- ・コンパクトな都市構造の実現には諸課題が残されている

都市における評価手法・各指標に関する研究^{11),12)}

- ・評価方法の粗さ、データ収集の煩雑さが残る等の課題が散見

健康まちづくりに関する研究¹⁴⁾⁻²⁴⁾

- ・心身の健康状態の維持・向上と日常的な運動・趣味との関連性、運動・社会活動と環境的・社会的要因との関連性が明らかに
- ・各概念の活用にあたり、よりミクロな地域レベルでの検討が必要

関係者間での連携上での課題に関する研究^{25),26)}

- ・横断的取組には、多くの研究課題が残されており、十分に整理・評価がされていないのが実情

1. 都市再生特別措置法等の一部を改正する法律の概要 国土交通省

平成26年8月1日施行

法律の概要

- 立地適正化計画(市町村)
- 都市全体の観点から、居住機能や福祉・医療・商業等の都市機能の立地、公共交通の充実に関する包括的なマスタープランを作成
- 民間の都市機能への投資や居住を効果的に誘導するための土壌づくり(多様なネットワーク型コンパクトシティ)

都市機能促進区域

- 生活サービスを提供するエリアと当該エリアに隣接する地区を指定
- 都市機能(福祉・医療・商業等)の立地促進
- 税制優遇への税制優遇・金銭上の支援
- 外から内までならぬの移転に際する買戻金の特典
- 民間事業者による立地促進の促進
- 民間事業者による立地促進の促進
- 民間事業者による立地促進の促進

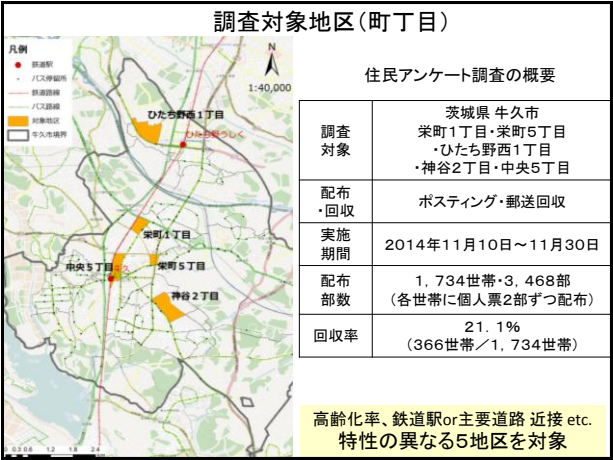
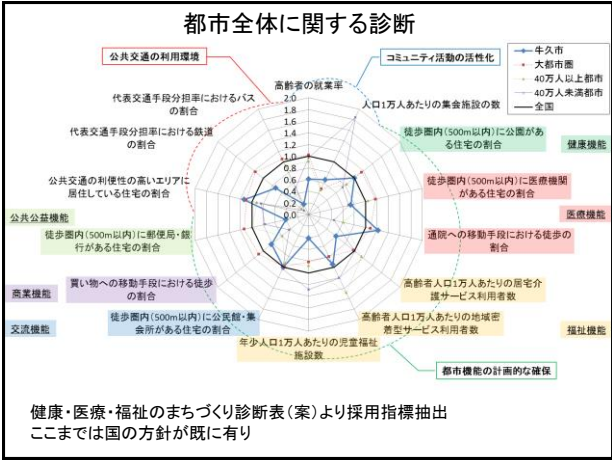
居住促進区域

- 居住を誘導し人口密度を維持するエリアを設定
- 区域内における居住環境の向上
- 区域外の公営住宅を削減し、区域内で建て替える際の補助
- 住宅需要による都市計画・建設計画の促進
- 区域外の居住の確保やコントロール
- 一定規模以上の区域外での住宅建設については、民間に誘導する必要がある
- 区域外の住宅等施設の管理・活用
- 本道の管理がなされている土地に対する民間による活用
- 都市再生推進法人等(NPO等)が施設管理を行うための認定制度
- 民間に誘導する市民関係や農産物販売所等の整備を支援

公共交通

- 維持・充実を図る公共交通網を設定
- 公共交通を軸とするまちづくり
- 公共交通を軸とするまちづくり
- 公共交通を軸とするまちづくり

※下掲は法律に規定するもの

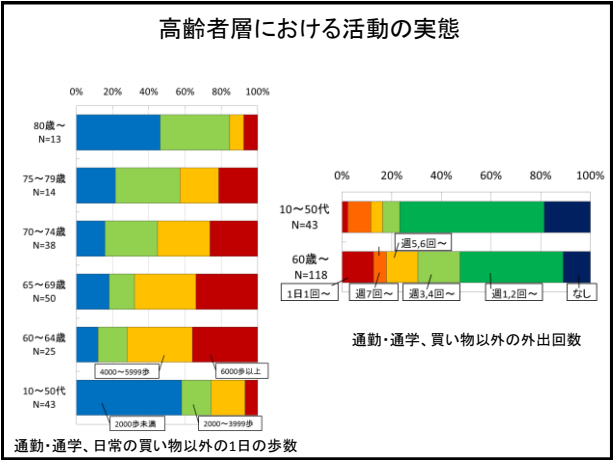


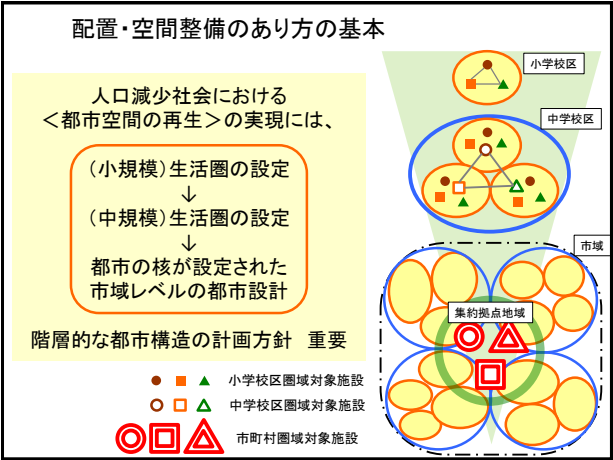
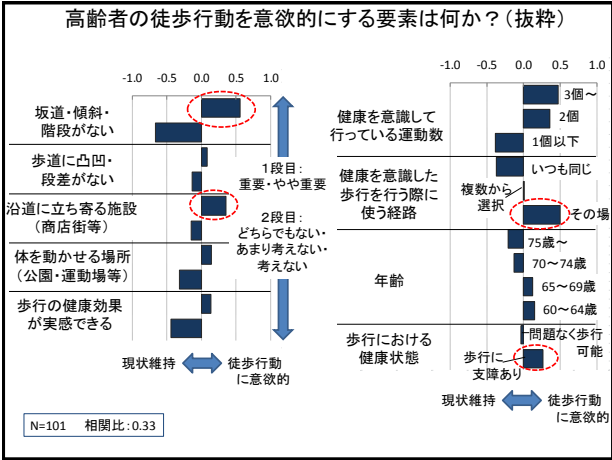
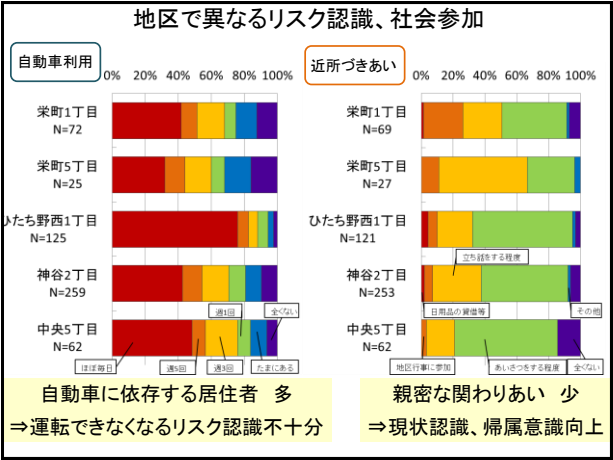
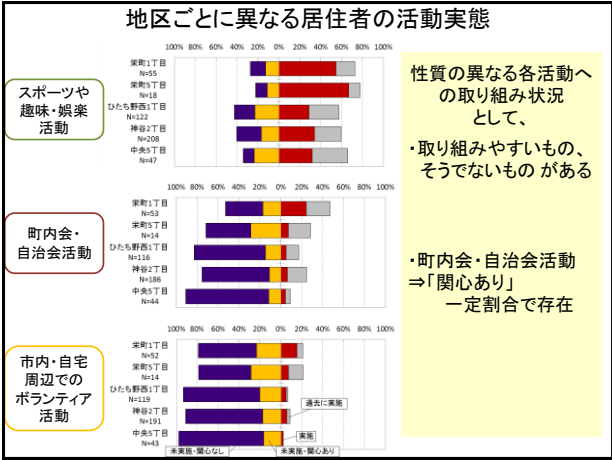
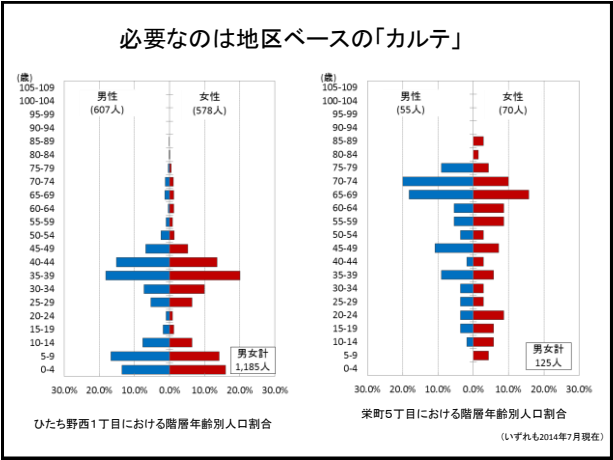
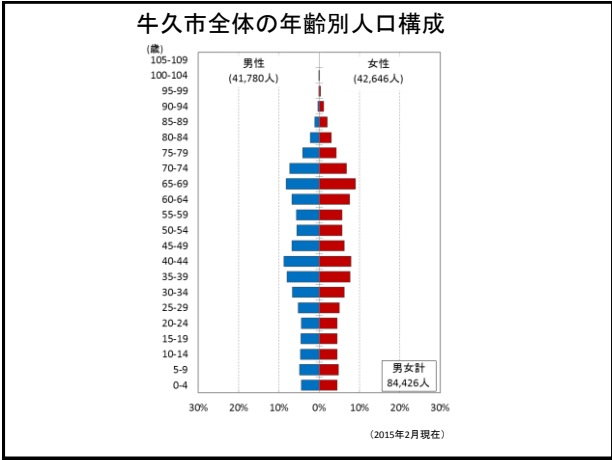
使用データの概要(各対象町丁目の特性)

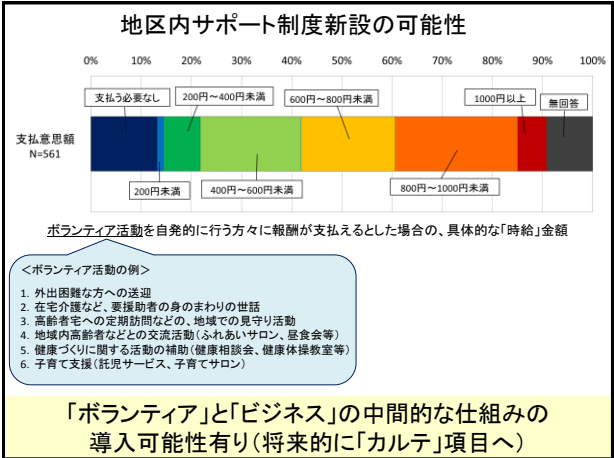
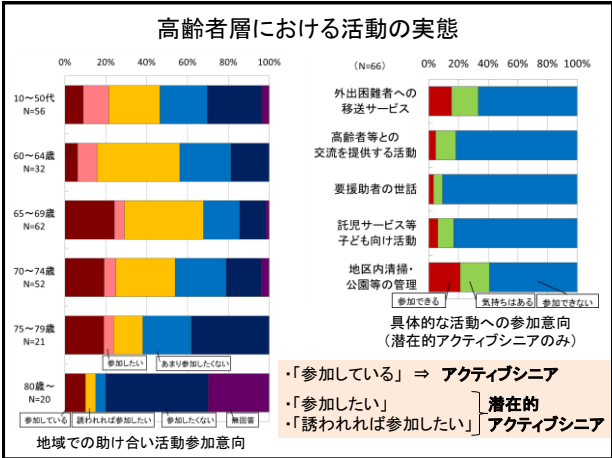
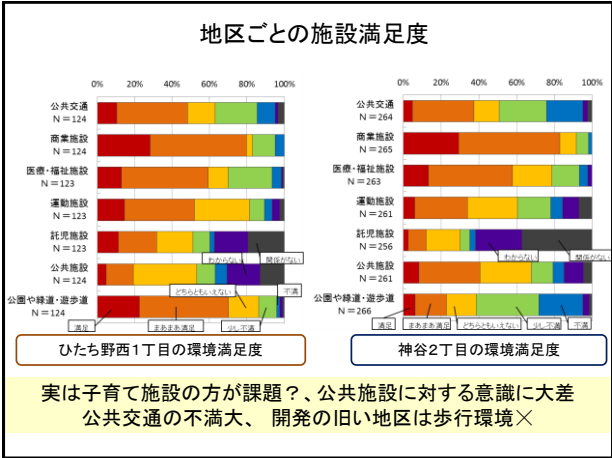
牛久市での住民アンケート調査対象町丁目(2014年11月10日～12日配布)

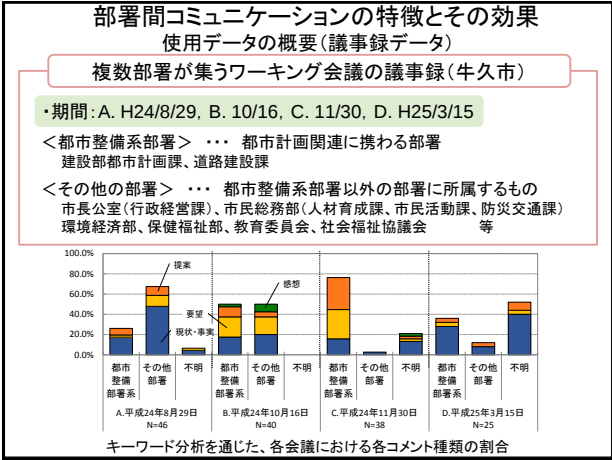
対象町丁目	世帯数	配布世帯数	特性
栄町1丁目	281	257	高齡化率 38.5%
栄町5丁目	56	44	高齡化率 40.0% 医療・福祉事業所数 少
ひたち野西1丁目	392	387	高齡化率 3.0%
神谷2丁目	816	800	高齡化率 21.7% 医療・福祉事業所数 多
中央5丁目	228	246	高齡化率 20.1% 医療・福祉事業所数 少

高齡化の進む典型的な郊外住宅地の中で
特性の異なる5地区を対象









部署間コミュニケーションの特徴とその効果		
「回答型」ケース	「共有型」ケース	「発散型」ケース
その他部署から出てくるコメントに対し、都市整備系部署が返答する など ＜一問一答形式＞ ・「地域の声を拾えれば」 ・「地区の中でこのような問題が話せる場所があれば」 ・「新たな議論の場をつくることも考える」	部署間連携の重要性認識、調査による基礎情報共有、共通認識の形成 など ＜部署間の情報共有＞ ・「部署間での連携が重要と感じた」 ・「健康と交通の問題の両方を検討できる機会があるがたい」	言いつばなしになる場合や部署間の壁をむしろ明確化しようとするケース など ＜一方的な話題＞ ・「健康活動は保健福祉部署を中心に立ち上がっていくべき」
◎部署間コミュニケーションのケース ⇒ 3つに大別		

部署間コミュニケーションの特徴とその効果		
各部署における典型的コメント一覧(牛久ワーキング会議議事録より抜粋)		
	その他の部署	都市整備部署
回答型	・健康が損なわれるような問題が悩みとして多くあがられ、地域の中(身近な場所)でそのような問題を話せるような交流の場があれば、行くことができるという点から組織が必要とされた。(保健福祉部)	・既存の組織を連携させるのが難しいならば、議論の場を新しくつくる方がやりやすいのではないかと考える。 ・人間関係が難しく、地域内では連携が取れていないところがある。逆に仕事として入った方が、かえって進められるのではないかと考える。
共有型	・他の分科会との連携が重要と感じた。(教育委員会) ・健康問題と交通等の問題の両方を検討できる機会があり、ありがたいと感じている。(保健福祉部)	・空き地・空き家バンクの登録方法を明確にしたいと考えている。市にまかせて管理までなげられることがないようなやり方等を考えて行きたい。
発散型	・空き家などを拠点的に、高齢者の支援活動ができないか。これらの活動は、保健センター側で考えている活動であるが、地区社協を中心に立ち上がってほしいことが理想。	・市としては、「歩いて暮らせるまちづくり」に向けて、機能の再編、再配置を考えている。

- ## まとめ
- 1) 国の政策転換、課題の体系的整理
 - 2) 「都市の健康」+「居住者の健康」
 - 3) 地区(町丁目)で異なる課題
 - 4) 地区ベースのカルテに基づく「都市ドック」制
都市計画基礎調査への考慮可能性
 - 5) ハード的視点に加え、相互扶助システムの導入による都市空間の機能強化
 - 6) 都市整備関係部署以外とどう連携するか。

参考文献

- 1)平成26年版高齢社会白書http://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2014/zenbun/26pdf_index.html, 2015.2.最終閲覧
- 2)国土交通省、都市再生：健康・医療・福祉のまちづくりの推進http://www.mlit.go.jp/toshi/toshi_machi_tk_000055.html, 2015.2.最終閲覧
- 3)国土交通省、都市計画：都市再生特別措置法に基づく立地適正化計画制度http://www.mlit.go.jp/en/toshi/city_plan/compactcity_network.html, 2015.2.最終閲覧
- 4)国土交通省 都市局 まちづくり推進課・都市計画課・街路交通施設課：健康・医療・福祉のまちづくりの推進ガイドライン(技術的助言)、2014.8
- 5)雅八重郎部・永家忠司・外尾一則：土地利用から見た都市化及び都市撤退の実態と交通網の特性に関する研究、佐賀低平地のケーススタディ、都市計画学会論文集、Vol.48, No.3, pp.531-536, 2013
- 6)谷口守・橋本成仁・藤井啓介・金井太志：都市サービス撤退に伴う都市構造リスクの発生パターンに関する研究、土木計画学研究・講演集、Vol.42, CD-ROM, 2010
- 7)安立光樹・鈴木勉・谷口守：コンパクトシティ形成過程における都市構造リスクに関する予見、土木学会論文集D3, Vol.68, No.2, pp.70-83, 2012
- 8)片岸得広・谷口守・金山英樹・小滝省市：コンパクトシティ「富山の「お団子」(拠点)」の整備方針と課題、土木計画学研究・講演集、No.45, CD-ROM, 2012
- 9)石原周太郎・阪部翔真・野崎慎二：地域拠点の役割と位置づけ方針に着目した都市構造のあり方に関する研究、都市計画マスタープランを策定している全国の中規模都市を対象として、都市計画論文集、Vol.49, No.3, pp.699-704, 2014
- 10)真田健助・加知龍康・高木拓実・林良順・加藤博和：都市空間コンパクト化のための撤退・再集結地区特定に関する基礎的研究、土木計画学研究・講演集、No.29, 2004
- 11)佐藤栄治・吉川徹・山田あすか：「歩行換算距離を用いた施設配置と住み替えによる地域生活継続可能性の検討-地形条件と高齢化を勘案した地域施設配置モデルその2-」、日本建築学会計画系論文集、Vol.73, No.625, pp.611-618, 2008
- 12)丁青華・近藤光男・村上幸二郎・大西寛和・渡辺公俊：「高齢者の都市居住を考慮した都市施設の配置評価モデルとその地方への適用に関する研究」、都市計画論文集、Vol.43, No.3, pp.13-18, 2008
- 13)厚生労働省：健康日本21(第二次) http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kenkou_ityou/kenkou/kenkouippon21.html, 2015.2.最終閲覧
- 14)竹田徳則・近藤克則・平井寛・村田千代栄：地域在住高齢者の認知症発症と心理・社会的側面との関連、作業療法、26(1), pp.55-65, 2007
- 15)西口周・山田実・堀原由布・園田拓也・吉村和也・加山博規・谷川貴則・行武大毅・青山明樹：地域在住高齢者の過去及び現在の運動習慣の有無が骨格筋量、運動機能に及ぼす影響、日本理学療法学会大会、2012
- 16)谷本芳美・渡辺美鈴・杉浦裕美子・林田一恵・黒瀬俊之・河野公一：地域高齢者におけるサルコペニアに関連する要因の検討、日本公衆衛生雑誌、Vol.60, No.11, pp.683-690, 2013

参考文献

17)谷口守・松中亮治・中井祥太:健康まちづくりのための地区別歩行喚起特性—実測調査と住宅地タイプ別居住者歩行量の推定—, 地域学研究, Vol.36, No.3, pp.589-602, 2007

18)平井寛・近藤克則:高齢者の施設利用の関連要因分析 介護予防事業参加促進にむけた基礎的研究, 日本公衆衛生雑誌, Vol.55, No.1, pp.37-45, 2008

19)石井香織・岡浩一郎・井上茂・下光輝—:日本人成人における健康増進に寄与する推奨身体活動の充足に関連する自宅近隣の環境要因, 日本健康教育学会誌, Vol.18, No.2, pp.115-125, 2010

20)大橋俊介・近藤光男・奥嶋政嗣・遠迎公次郎・近藤明子・住良恵樹・行動調査に基づく身体活動量の増加に寄与する都市公園整備に関する研究, 都市計画論文集, Vol.48, No.3, pp.591-596, 2013

21)土居 千紘・野馬和康・谷口綾子・谷口守:高齢者の徒歩行動促進要因に関する一考察- 牛久市を対象として -, 第42回環境システム研究論文発表会講演集, pp.109-114, 2014

22)埴淵和哉・近藤克則・村田隆平・平井寛:「健康な街」の条件—場所に着目した健康行動と社会関係資本の分析, 行動計量学, Vol.37, No.1, pp.53-67, 2010

23)角田重治・三ツ石喬大・辻大士・伊智咲・村木聡明・堀田和司・大庭倫博:地域在住高齢者の身体活動量は外出形態, 抑うつ度, ソーシャルネットワークと関連するか—余暇活動, 家庭内活動, 仕事関連活動に基づく検討—, 日本老年医学会雑誌, Vol.48, No.5, pp.516-523, 2011

24)岡浩一郎・石井香織・柴田豪:日本人成人の身体活動に影響を及ぼす心理的, 社会的, 環境的要因の共分散構造分析, 体力科学, 60, pp.89-97, 2011

25)谷口守:北政社会におけるプランニング制度の進化と課題-環境コンフリクト解決に向けたノルウェーの試みを中心に-, 土木計画学研究・論文集, No.16, pp69-76, 1999

26)羽鳥剛史・越水一雄・小林潔司:公共プロジェクトをめぐる認識の不一致と合意形成, 都市計画論文集, No.39-3, pp685-690, 2004

27)益子政一:グリーンロード構想及び地域コミュニティを活かしたまちづくり, 新都市, Vol.67, No.10, pp38-41, 2013

28)牛久市:平成23(2011)年10月改定 牛久市都市計画マスタープランhttp://www.city.ushiku.lg.jp/data/doc/1351565592_doc_62_0.pdf, 2015.2.最終閲覧

29)牛久市:住民基本台帳人口(町名別・行政区別・年齢別人口等)<http://www.city.ushiku.lg.jp/page/page001940.html>, 2015.2.最終閲覧

30)牛久市グリーンロード構想実現化実行委員会:国土交通省「健康・医療・福祉政策及びコミュニティ活動と連携したまちづくり検討調査研究会」に関する牛久ワーキング会議資料